

平成23年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務 (農作物価統計調査)		担当部局庁	大臣官房統計部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成26年度		担当課室	経営・構造統計課		前原 浩一		
会計区分	一般会計		施策名	②政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年6月2日法律第51号)		関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針 (平成20年12月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行 程度以内)	農業経営に直接関係する農産物及び農業生産資材の物価を把握し、その結果を総合して農作物価指数を作成するほか、生産対策・経営安定対策等の各種行政施策の推進等のための基礎資料を整備することを目的として行う「農作物価統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、従来、国の地方統計職員が実施していた調査業務等を複数年にわたり民間事業者に請け負わせ、公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、全国の農業協同組合、出荷組合、集出荷業者又はその団体、食肉卸売市場、農業生産資材を販売する小売店等を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施(請負範囲は、実査準備、調査票の配布・回収・督促、照会対応、調査票の審査、調査票データの電子化、都道府県別結果表及び価格変動要因等整理表の作成及び調査対象への謝礼支給)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	56	138	139	154	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	56	138	139	154	
	執行額	-	50	137				
執行率(%)	-	90.1%	99.7%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (20年度)
	調査票の回収率(100%)の達成(本目的は、定量的な成果目標設定にはなじまない。)		成果実績	%	-	100 (22.1～22.3)	100	回収率100%
			達成度	%	-	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①調査票の回収 ②調査対象からの照会対応 ③調査対象への疑義照会		活動実績 (当初見込み)	件	-	① 6,904 ② 37 ③ 5,872	① 28,618 ② 35 ③ 8,254	-
単位当たり コスト	(4,785円/年間調査対象1客体当たり)		算出根拠	単位当たりコスト＝ 平成22年度契約額 137,550,000円/年間延べ調査客体数28,748(平成22年調査実績) (注)本調査は、調査品目により調査月が異なる。そのため、調査客体数が毎月異なることから、年間延べ調査客体数で単位当たりコストを算出。				
平成23・24年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	農林水産統計調査等委託費							
	(内訳)							
	1 調査説明会開催費	3	3					
	2 調査実施費	40	47					
	3 事業推進費	95	104					
計	139	154						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>請負事業者の業務の質の向上と一層のコスト削減の両立が図られるよう、</p> <p>① 農林水産省から請負事業者に対し、調査手法や対象分野における専門知識等に関する適時・適切な助言や情報提供を行うよう努める</p> <p>② 調査の効率化に資するオンライン調査の導入を促進する</p> <p>③ 請負事業者のノウハウの蓄積とコスト削減を促進するため、契約期間を延長(2年→3年)する</p> <p>④ 入札に当たり、応募事業者が適切な事業内容の企画と応札価格の設定が可能となるよう、あらかじめ実施要項において業務の実施状況の内容を十分に開示する等の取組を推進する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、競争導入公共サービス事業実施に伴い行われる実績評価を踏まえ、次期事業の実施の際にコストの更なる削減が可能と考えられることから「コストの削減」を行うべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>前年度からの行政事業レビューの指摘を踏まえ、平成23年度からの契約において、コスト削減に向け、契約期間延長(2年→3年)等の取組を行っているところ。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

農林水産省
137百万円

【総合評価入札】

A. (株) インテージリサーチ
137百万円

- ①実査準備(調査関係用品の印刷等)
- ②調査票の配布・回収・督促
- ③照会対応
- ④調査票の審査
- ⑤調査票の電子化
- ⑥都道府県別結果表及び価格変動要因等整理表の作成
- ⑦調査客体への謝礼支給

【見積合わせ】

B. (株) 高速
2百万円

調査関係用品(調査のあらまし、調査票、送付用封筒、記入の仕方)の印刷

調査員、
アルバイト・パート
42百万円

調査対象への面接調査
又は電話聞き取り調査

調査客体
(農業協同組合、出荷組合、集出荷業者又はその団体、食肉卸売市場、農業生産資材を販売する小売店等)
13百万円

調査票へのデータ記入等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 インテージリサーチ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	社員に対する賃金	66			
調査員手当、謝礼費	調査員に対する賃金、調査客体への謝礼支給	28			
労務費	アルバイト・パートに対する賃金	27			
調査員交通費	調査員の実査に係る交通費	6			
通信連絡費	FAX、フリーダイヤル、料金受取人払い、レターパック、はがき	4			
雑費	日常業務に係る消耗品、参考資料購入代	3			
印刷費	株式会社 高速 調査票の印刷	2			
社員交通費	社員の打合せ及び指導のための交通費	1			
借料	調査員に指示・説明を行うための会場費	0			
計		137	計		
B.株式会社 高速					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	調査票の印刷	2			
計		2	計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 インテージリサーチ	実査準備、実査、審査、調査票の電子化・都道府県別結果表及び価格変動要因等整理表の作成、調査客体への謝礼支給	137	2	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					